様式第64号－２

文書記号第　　号

令和　年　月　日

国又は地方公共団体の機関による請求書

（住民票の写し・住民票の除票の写し）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 請求の  種別 | 住民票  ※原則として、氏名・生年月日・性別・住民となった年月日・住所・住所を定めた年月日・転入届出日（職権記載日）・従前の住所が記載されます | | □個人　　　□世帯全員　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　通 | | |
| 世帯主・続柄の記載　　　（□あり　□なし） | | |
| 日本人 | | 戸籍の表示（本籍地・筆頭者の氏名）の記載　　　（□あり　□なし） |
| 外国人 | | 国籍・地域　　　　　（□あり　□なし）  特別永住者・中長期滞在者等の区分　　　（□あり　□なし） |
| その他の記載事項　　※個人番号は記載できません  （　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） | | |
| 住民票の除票 | | □住民票が消除されている場合は除票の写しを請求する | | |
| 請求  対象者 | 振り仮名（ふりがな）  ※判明している場合 | |  | | |
| 氏名 | |  | | |
| 住所 | |  | | |
| 生年月日  ※判明している場合 | |  | | |
| 請求  事務 | 請求事由  ※住民票のどの部分をどのような目的に利用するかが明らかになるように記載してください | | 住民票の上記請求部分を、土地収用法第３条第　　号に基づく土地収用事務で、土地の権利者調査を実施する目的に利用するため | | |
| 犯罪捜査等のための請求であり、請求事由を明らかにすることが困難な場合 | | | | |
|  | 法令で定める事務の遂行のために必要である　　　□該当 | | | |
| 根拠法令 |  | | |
| 困難である  理由 |  | | |
| 請求  機関 | 請求機関の名称 | |  | | |
| 請求の任に  当たっている者※ | | 職名 |  | |
| 氏名 |  | |
| 機関の事務所の所在地 | |  | | |
| 電話番号 | |  | | |
| 備考 |  | | | | |

※　請求の任に当たっている者が本人であることを明らかにする書類として、

□機関の職員たる身分を示す証明書

□その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　）　　　　　　の写しを添付しています。

〇　本請求は住民基本台帳法第12条の２第１項に基づき行うものです。

（除票の写しを請求する場合は、同法第15条の４第１項において準用する同法第12条の２第１項に基づき行うもの。）